

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川勝 昌弥
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川勝 昌弥
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	13,194,123	11,015,333	26,387,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,786	21,493	175,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	45,436	19,334	93,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,491	16,160	12,421
純資産額 (千円)	5,778,877	5,688,595	5,729,964
総資産額 (千円)	18,242,481	17,081,306	17,602,730
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.95	1.68	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	33.3	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	719,312	310,377	1,300,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,484	18,421	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,784	12,400	696,320
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,123,952	5,460,699	5,740,254

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.85	9.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生は、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行による社会・経済活動の制限を受け急速に悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後は社会・経済活動のレベルを段階的に引き上げつつあるものの、収束時期の見通しが立たない現況から、景気の先行きにつきましては当面の間予断を許さない状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、昨年から続く消費増税の反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数が減少し、加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止のための外出自粛制限の影響を受け、市場全体の受注環境も厳しい状況が続きました。段階的な経済活動再開とともに回復の兆しも見えましたが、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、住宅展示場、建売住宅やマンション等分譲住宅見学会での感染拡大防止策を講じた完全予約制による商談の実施や、Webを中心とした新規顧客獲得など、コロナ禍における新しい受注活動に取り組むことで、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるため、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取り組みを推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を継続推進するとともに、在宅勤務・学習を快適に、効率的・効果的に行うためのワークスペースや、万が一の際の備蓄品確保にも有用な大収納空間「蔵」など工夫やアイデアを盛り込んだ新商品を投入し、ニューノーマル時代に安心して暮らしを楽しむ新しい住まいのニーズの掘り起こしに注力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のため、住宅展示場や完成現場では、Webによる予約制のイベント見学会にも取り組み、受注活動を行ってまいりました。

分譲事業におきましては、人との接触無く見学いただける分譲住宅の動画配信や、Web予約での分譲地・分譲住宅見学会の集客活動に加えて、主に広島県広島市中区において当連結会計年度末に完成予定のミサワホームブランドの分譲マンション「アルビオ・ガーデン」シリーズの販売を継続するなど、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅、アパート、戸建貸家等、オーナー様からの大型リフォーム工事に加え、国が推奨する「長期優良住宅化リフォーム推進事業」による、住宅性能の向上に係るリフォーム工事に取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高11,015,333千円(前年同期比16.5%減)、営業損失51,709千円(前年同期は50,807千円の営業利益)、経常損失21,493千円(前年同期は75,786千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失19,334千円(前年同期は45,436千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(住宅請負事業)

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅(木質、鉄骨、MJ Wood)と賃貸用アパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、引渡棟数が減少したものの、新築付随工事の獲得とコスト削減効果により減収増益となりました。

この結果、売上高6,805,948千円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益226,118千円(前年同期比35.0%増)となりました。

(分譲事業)

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、住宅用地の販売区画数減少に加えて、新たな分譲マンションの完成がなく、引渡戸数が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高1,981,557千円(前年同期比30.8%減)、セグメント利益16,136千円(前年同期比10.8%減)となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度末における受注残高の減少により完成工事が減少したことから減収減益となりました。

この結果、売上高1,558,058千円(前年同期比33.6%減)、セグメント利益86,512千円(前年同期比69.1%減)となりました。

(その他事業)

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、手数料収入、メンテナンス工事収入ともに減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高669,767千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益14,209千円(前年同期比42.2%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して521,423千円減少となりました。これは主に未成分譲支出金が637,590千円増加する一方、現金預金が279,554千円、分譲土地建物が長期在庫の積極的な販売により566,944千円、未成工事支出金が203,456千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して480,055千円減少となりました。これは主に買掛金が69,923千円、短期借入金がマンションプロジェクト資金実行により248,384千円、それぞれ増加する一方、工事未払金が46,010千円、未成工事受入金及び分譲事業受入金が322,625千円、完成工事補償引当金が116,187千円、流動負債その他が89,019千円、長期借入金が178,684千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が13,865千円、退職給付に係る調整累計額が21,628千円増加する一方、利益剰余金が76,862千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して41,368千円減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,460,699千円となり、前連結会計年度末に比べて279,555千円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、310,377千円（前年同期は719,312千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が21,612千円となり、たな卸資産の減少額137,168千円、仕入債務の増加額18,487千円、未成工事受入金の減少額322,625千円、その他の減少額47,190千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は18,421千円（前年同期は56,484千円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の償還による増加25,000千円、有形固定資産の取得による支出による減少6,707千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は12,400千円（前年同期は660,784千円の減少）となりました。これは配当金の支払額57,299千円、短期借入金の純増額230,000千円、長期借入金の資金調達による収入200,000千円、長期借入金の返済による支出360,300千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項」の（追加情報）をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。今後も新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を注視しつつ、引き続き財政状態の健全化を維持してまいります。

(6) 研究開発活動

当社においては、研究開発活動は行っていません。

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に依頼しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしく、また、中国地区のユーザー様が好まれる住宅の研究開発にも注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施を行っております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	5,536,560	88.0	8,007,624	72.7
分譲事業	2,454,267	87.3	2,614,421	211.6
リフォーム事業	1,853,340	95.9	989,608	121.6
その他事業	669,767	93.8	-	-
合計	10,513,936	89.5	11,611,654	88.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. その他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	6,805,948	93.6
分譲事業(千円)	1,981,557	69.2
リフォーム事業(千円)	1,558,058	66.4
その他事業(千円)	669,767	93.8
合計(千円)	11,015,333	83.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 岡山支店	岡山市 北区	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム 事業 その他事業 全社共通	営業用設備	5,071	5,071	自己資金	2020年 4月	2020年 5月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金流動性については、

事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金及び少額の設備投資については、自己資金及び金融機関からの短期借入で資金調達を行っております。マンション事業等のプロジェクト資金、多額の設備投資及び長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を資金調達の基本としております。

当第2四半期連結累計期間において新設した主要な設備は、岡山支店の外構及び駐車場整備工事が完成したもので、これらの資金調達は自己資金で賄っております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における有利子負債残高は、5,998,825千円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金預金残高は5,742,974千円と前連結会計年度末と比べ279,554千円減少しております。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.42
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	367	3.19
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.74
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.65
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.30
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.87
川田 良紀	東京都福生市	100	0.87
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	87	0.76
計	-	9,361	81.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,495,400	114,954	-
単元未満株式	普通株式 10,380	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	114,954	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二 丁目13番17号	34,400	-	34,400	0.30
計	-	34,400	-	34,400	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,022,528	5,742,974
完成工事未収入金及び売掛金	108,143	80,760
分譲土地建物	3,475,331	2,908,386
未成工事支出金	1,383,856	1,180,399
未成分譲支出金	1,830,034	2,467,625
貯蔵品	9,342	4,984
その他	429,969	374,709
貸倒引当金	1,197	1,125
流動資産合計	13,258,009	12,758,714
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	644,903	607,897
土地	2,467,087	2,467,087
建設仮勘定	-	2,368
その他(純額)	27,806	23,300
有形固定資産合計	3,139,797	3,100,653
無形固定資産		
投資その他の資産	17,414	15,785
投資有価証券	410,187	405,085
退職給付に係る資産	21,428	26,016
繰延税金資産	275,706	270,888
その他	484,587	508,502
貸倒引当金	4,402	4,340
投資その他の資産合計	1,187,508	1,206,152
固定資産合計	4,344,720	4,322,591
資産合計	17,602,730	17,081,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,158,236	1,228,160
工事未払金	635,925	589,915
分譲事業未払金	28,164	22,738
短期借入金	4,214,444	4,462,828
未払法人税等	36,989	26,029
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,383,235	2,060,609
賞与引当金	230,000	213,000
完成工事補償引当金	287,827	171,639
その他	919,649	830,630
流動負債合計	9,894,472	9,605,551
固定負債		
長期借入金	1,714,681	1,535,997
役員退職慰労引当金	49,700	50,899
退職給付に係る負債	72,199	68,353
その他	141,712	131,909
固定負債合計	1,978,293	1,787,159
負債合計	11,872,766	11,392,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,628,152	3,551,289
自己株式	8,256	8,256
株主資本合計	5,876,345	5,799,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,058	6,193
退職給付に係る調整累計額	126,322	104,693
その他の包括利益累計額合計	146,381	110,886
純資産合計	5,729,964	5,688,595
負債純資産合計	17,602,730	17,081,306

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	13,194,123	11,015,333
売上原価	1 10,583,379	1 8,861,681
売上総利益	2,610,743	2,153,652
販売費及び一般管理費	2 2,559,936	2 2,205,362
営業利益又は営業損失()	50,807	51,709
営業外収益		
受取利息	2,006	4,748
受取配当金	3,667	3,471
受取手数料	18,289	25,456
販売促進支援金	8,338	6,800
その他	8,785	6,243
営業外収益合計	41,087	46,719
営業外費用		
支払利息	14,098	13,135
その他	2,010	3,366
営業外費用合計	16,108	16,502
経常利益又は経常損失()	75,786	21,493
特別損失		
固定資産除却損	127	119
特別損失合計	127	119
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	75,659	21,612
法人税、住民税及び事業税	30,044	8,461
法人税等調整額	178	10,739
法人税等合計	30,222	2,277
四半期純利益又は四半期純損失()	45,436	19,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	45,436	19,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	45,436	19,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,445	13,865
退職給付に係る調整額	4,500	21,628
その他の包括利益合計	8,944	35,494
四半期包括利益	36,491	16,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,491	16,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	75,659	21,612
減価償却費	55,428	48,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	134
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	17,000
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,680	116,187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,533	1,199
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,034	8,433
受取利息及び受取配当金	5,674	8,219
支払利息	14,098	13,135
固定資産除却損	127	119
売上債権の増減額(は増加)	18,958	27,383
たな卸資産の増減額(は増加)	108,608	137,168
仕入債務の増減額(は減少)	438,837	18,487
未成工事受入金の増減額(は減少)	543,434	322,625
その他	185,271	47,190
小計	849,743	295,816
利息及び配当金の受取額	5,801	8,461
利息の支払額	14,173	13,148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	122,059	9,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,312	310,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の償還による収入	-	25,000
有形固定資産の取得による支出	57,189	6,707
貸付金の回収による収入	705	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,484	18,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	230,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	503,570	360,300
配当金の支払額	57,214	57,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,784	12,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,044	279,555
現金及び現金同等物の期首残高	5,121,908	5,740,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,123,952	5,460,699

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

第1四半期連結累計期間末では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の広がりについて、当社グループが事業活動を行う中国地方5県の感染者数の推移を踏まえ限定的であると見込み、当社グループの2021年3月期における事業活動に与える影響は軽微であると仮定しておりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間末においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の収束には至っていないため、当連結会計年度にわたり感染拡大及び事業活動への影響が継続すると仮定を見直し、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに 対する債務保証	278,783千円	329,513千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に 対する債務保証	1,809,680千円	1,633,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
分譲建物	26,013千円	15,073千円
分譲土地	53,494	39,204
計	79,508	54,278

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
従業員給与手当	1,031,681千円	950,474千円
賞与引当金繰入額	199,006	162,934
役員退職慰労引当金繰入額	5,367	5,499
退職給付費用	56,065	74,286
完成工事補償引当金繰入額	83,838	59,827
貸倒引当金繰入額	359	134

3. 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第4四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,406,226千円	5,742,974千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積立金	282,274	282,274
現金及び現金同等物	5,123,952	5,460,699

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,528	5	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,528	5	2020年3月31日	2020年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,270,999	2,863,825	2,345,515	713,782	13,194,123	-	13,194,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	431,814	-	431,814	431,814	-
計	7,270,999	2,863,825	2,777,329	713,782	13,625,937	431,814	13,194,123
セグメント利益	167,453	18,093	280,186	24,572	490,305	439,498	50,807

- (注)1. セグメント利益の調整額 439,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,805,948	1,981,557	1,558,058	669,767	11,015,333	-	11,015,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	373,132	-	373,132	373,132	-
計	6,805,948	1,981,557	1,931,191	669,767	11,388,466	373,132	11,015,333
セグメント利益	226,118	16,136	86,512	14,209	342,977	394,687	51,709

- (注)1. セグメント利益の調整額 394,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円95銭	1円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	45,436	19,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	45,436	19,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,505	11,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。